２０２２年１０月２８日／発行：東北農業経済学会事務局

東北農業経済学会 Newsletter 2022 秋号

新会長就任挨拶

東北農業経済学会 会長 長濱 健一郎（秋田県立大学）

東北農業経済学会新潟大会（2022 年 8 月）の理事会にて会長を仰せつかりました。これから 2 年間、東北農業経済学会の発展のために尽力していきたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

COVID19 まん延によるサプライチェーンの機能不全。ロシアのウクライナ侵攻による食料・エネルギー価格の高騰。これらを背景とした経済活動停滞による世界的インフレーションの進行により、ヒト・モノ・カネ・情報を地球規模で最適に配置し利益を確保するグローバル経済は転換点を迎えていると思います。その中で日本は「失われた 30 年」の間、賃金が低下し、食料・エネルギーの価格高騰が国民生活に重くのしかかっています。

プラザ合意以降に急激な円高を迎えた 1986 年に、いわゆる前川レポートは、工業製品輸出の伸びを上回る輸入の拡大の対象に農産物を位置づけました。それ以降、農産物の輸入は伸び続け、逆に自給率は 85 年の 53%から、2020 年には 37%まで一貫して下がり続けてきました。国民に安定的に食料を供給する義務を負う政府は、円高によって安価に入手できた農産物や食料に頼ってきましたが、今後もこれまでの路線を継続して大丈夫なのでしょうか。秋田でも「子ども食堂」が増えているそうです。コロナ禍で職を失った影響でしょうが、コロナが終焉すれば子ども食堂は無用のものとなるのでしょうか。

私は戦後、一貫して食料輸入を拡大してきた政策は転換しなければならない状況を迎えたと思っています。その際に「食料生産基地」に位置づけられる東北地方の農業・農村に期待される条件は何なのか。そのためにはどのような施策を講じる必要があるのか。その時、農業問題を研究する者としてどういう対応を取るべきなのかが問われると思います。

私の恩師である故梶井功さんが『隻眼須憑自主張』という漢詩の一文の意味を教えてくださったことがあります。「自分の目で見て、自分の主張を持つことが何よりも大切である」という意味だそうです。今、東北農業をどのように見るのか。そしてデータを収集し分析し自らの主張をもって東北農業経済学会で侃々諤々の論争が起きることを期待したいと思います。各県の農業試験場には独自の研究課題もあるでしょう。それらもテーマに加えながら他の学会には見られない視点からの議論ができるよう、学会のあり方も検討していきたいと思います。会員の皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第 58 回 新潟大会報告

2022 年 8 月 27～28 日に、第 58 回大会（新潟大会）が、2018 年度に開学し、農業を起点として流通・加工・消費をつなぐ食料産業の振興に資する教育研究とそれを担う食のジェネラリストの養成を目的とする新潟食料農業大学を配信会場として開催されました。コロナ禍での開催ということで、大会シンポジウム及び個別報告は、オンラインによる開催となりましたが、個別報告においては動画対応ではなくウェブ会議形式にて行い、約 130 名の参加となりました。

大会シンポジウム（8 月 27 日）は、「農業支援人材の育成課題」をテーマに、青山浩子会員（新潟食料農業大学）と伊藤亮司会員（新潟大学）に座長を務めて頂きました。座長解題の後、第 1 報告では石田正雄氏（新潟県農林水産部経営普及課長）から「新潟県における地域農業の課題に対応した普及活動の展開」として現状と今後の展望についての報告があり、第 2 報告は林兵弥氏（大阪府南河内農と緑の総合事務所 農の普及課）から「普及指導員の活動と役割から考える人材育成」として事例報告を頂きました。続く第 3 報告では、阿部巧氏（にいがたイナカレッジ）から「中越地域における災害復興・中間組織人材の育成・定着・継承課題」、第 4 報告は新谷梨恵子氏（農カフェきらら）から「農業者として 6 次産業事業者として、また 6 次産業プランナーとしての想い」として、それぞれの立場から農業支援人材の育成とあり方について活動紹介も含め報告いただきました。その後、上田賢悦会員（秋田県立大学）、荒井聡会員（福島大学）、百合岡雅博氏（長岡大学）からそれぞれの報告に対する討論のポイントを挙げて頂き、総合討論では、それらを受け、農業支援人材の育成課題についてディカッションが行われました。

翌日に行われた個別報告では、全 24 報告を 4 会場に分け、オンライン会議としてリアルタイムでの報告と活発な質疑がおこなわれました。

残念ながらオンライン開催とはなりましたが、参加者にとって実りのある大会になったと思っております。ご協力いただいた全ての方々に深く感謝申し上げます。

新潟大会実行委員長　武本 俊彦（新潟食料農業大学）

役員会・総会報告

新潟大会の開催に併せて 2022 年 8 月 26 日（金）に役員会が、8 月 27 日（土）に総会がそれぞれオンラインにて開催されました。主な内容は次の通りです。

１．2021/22 年度の活動について

１）会員数の動向（2022 年 7 月 31 日現在）

個人会員 257 名

（うち正会員 214 名、学生会員 28 名、名誉会員 15 名）

団体会員　5 団体

２）2021/22 年度　事業報告

2021 年

11 月　ニュースレター2021 秋号 発行

2022 年

1 月　農村経済研究第 39 巻第 2 号（論文特集号）発行

3 月　2021/22 年度第 1 回常務理事会開催（オンライン、24 日）

5 月　ニュースレター2022 年春号 発行

2021/22 年度学会賞候補者募集

2022/23 年度研究助成募集

7 月　農村経済研究第 40 巻第 1 号（岩手大会特集号）発行

2021/22 年度第 2 回常務理事会開催（オンライン、25 日）

8 月　第 58 回新潟大会開催（オンライン【新潟食料農業大学】、27-28 日）

学会役員会、諸会議（オンライン、26 日）

学会総会（オンライン、27 日）

以上の他、東北農業経済学会出版企画が進行中。

２．2021/22 年度学会賞の選考結果について

本誌記事をご覧ください。

３．2022/23年度研究助成対象者選考結果について

鷲尾環会員への助成が決定。

４．学会誌の電子ジャーナル化について

様々な分野において電子ジャーナル化が進む中、紙ベースでの印刷の継続移管について、引き続き議論していくことを確認しました。

５．次年度大会開催地について

青森県での開催が承認されました。

６．2022/23 年度事業計画について

以下の内容で承認されました。

１）新理事会（新潟大会終了後、速やかに）

２）常務理事会開催（2023 年 3 月、7 月下旬～8 月上旬）

３）「農村経済研究」発行

・第 40 巻第 2 号（論文特集号）

・第 41 巻第 1 号（新潟大会特集号）

４）第 59 回大会開催（青森大会）

５）2022/23 年度学会賞表彰

６）2023/24 年度研究助成

７）ニュースレター発行

・2022 年 10 月（2022 秋号）

・2023 年 5 月下旬（2023 春号、大会案内を同封）

８）学会出版企画「東北水田農業の展開と将来像（仮）」

９）J-STAGE への論文搭載

１０）団体会員の拡充（各県及び農協中央会、土地連、農業共済組合、農業会議、農業公社等、団体会員への入会呼びかけ。県担当理事を通じて交渉）。

2021/22 年度学会賞

2021/22 年度東北農業経済学会賞（木下賞）奨励賞および学会誌賞は、以下のように決定しました。受賞理由は以下のとおりです。

１．奨励賞

◆受賞者：則藤 孝志 氏（福島大学）

◆受賞対象：「東日本大震災および原子力災害からの農業・農村復興と産地形成に関する研究」

◆受賞理由：受賞者は、受賞対象業績において、専門とするフードシステム論の観点から今後の復興経路や戦略を見出す研究のアプローチによって、津波・原子力災害被災地域の農業・農村の実態を把握・分析している。その分析対象は、営農再開等の農業部門に留まらず、食産業や観光・教育部門を巻き込んだ地域づくりまで拡張しており、特に震災 10 年の節目の年には、復興状況の把握と被災地域における水田農業の変容、新規品目の導入と地域産業クラスターとしての産地形成など、現場の諸課題に対して多角的な視点でアプローチしている。また、ワイン生産を主体とした地域づくりは、津波・原子力災害被災地域だけではなく東北各地で推進されており、今後、醸造業の淘汰が起こってくるのか、それぞれがうまく存続していくのかについて踏み込んだ考察等が期待できる。これらの業績は、「次の 10 年」の農業復興と産地形成をいかに進めるかという被災地域固有の課題に対して多くの示唆を与えるものである。また津波・原子力災

害被災地域の農業・農村の復興現場に貢献しようとする使命感だけでなく、そこから得られた実践的な知識を農業経済学やフードシステム論の理論と結びつけようとする野心的な狙いも感じ取ることができる。

以上のように、受賞者の研究成果は、丁寧な調査によって津波･原子力災害地域の復興過程が整理されており、具体的な施策への反映など、社会への還元や将来の発展が期待されるものであり、東北農業経済学会（木下賞）・奨励賞の授与にふさわしいものである。

２．学会誌賞

学会誌賞は、第 39 巻第 1 号及び第 2 号に掲載された候補論文 18 編を対象に選考した結果、以下の三つに決定しました。

学会誌賞①

◆受賞者：川島滋和 氏・水木麻人 氏・伊藤房雄 氏

◆対象論文：「アドバンテージ･マトリクスによる農業経営の定量評価―経営規模と収益性の関係に着目して―」（第 39 巻第 1 号）

◆受賞理由：本稿は、農業経営統計調査の大規模な個票データを用いて，アドバンテージ・マトリクスによる経営分析で、営農類型別に農業経営の規模と収益性の関係を明らかにした論考である。その分析結果から、①土地利用型農業と酪農・養豚では面積規模の経済性が確認できた、②露地園芸や施設園芸では面積規模の拡大は収益性の拡大に結びついていない、③多くの営農類型で資産規模の拡大が総資本利益率の低下を招いていることを明らかにした。これまで先行研究で議論されてきた、規模と収益性の関係を定量的に論証した意義は大きく、営農類型別に分析することにより、その要因を一定程度類推することが可能になったことが高く評価された。また、資産額が少ないときの総資本利益率のばらつきが大きいことなどから、初期投資の重要性を明らかにするとともに、面積規模が拡大する中で発生する「死の谷」が多数確認され、その対策として農業投資に着目する必要性を指摘するなど､経営戦略への示唆に富む研究成果である。

学会誌賞②

◆受賞者:稲餅 瞬 氏･林 芙俊 氏･鵜川洋樹 氏

◆対象論文:「水田作経営におけるタマネギ作導入の経営対応－新興産地における導入初期段階の事例分析－」(第 39 巻第 2 号)

◆受賞理由：本稿は、水田作経営に求められる高収益作物であるタマネギを対象に、急速なタマネギ産地化を推進している大潟村における事例経営調査により、タマネギ収穫初年目と 2 年目の産地全体の生産動向と経営対応の実態を明らかにした論考である。その結果、収穫初年目は低単収や製品率の低さ問題になったが、2 年目には単収が増加し、製品率も上昇した。一方、2 年目の単収を生産者別にみると、単収を大きく増加した経営と小幅な増加に留まった経営に二極化していた。この二極化には肥培管理の改善など経営対応との相関が見られた。独自の調査データで実態を詳細に分析し、論理展開も明快で、東北農業に貢献する知見を提供している点が高く評価された。

学会誌賞③

◆受賞者:早川 紘平 氏

◆対象論文:「農業法人経営における正社員の定着マネジメントの特徴－創業期の施設型園芸経営を事例に－」(第 39 巻第 2 号)

◆受賞理由：本稿の目的は、農業法人経営における従業員定着率に正の影響を与えると考えられる人的資源管理（HRM）施策の具体的内容を明らかにするとともに、その HRM 施策を定着率の高い経営で確認することである。創業期の施設園芸作経営で従業員の定着率の高い 2 つの企業経営を対象に分析した結果、従業員定着率に正の影響を与える HRM 施策として、現実的職務予告を活用した公立農業大学からの「採用」施策、頻繁なミーティングによる「情報共有化とコミュニケーション」施策の 2 つを抽出した。また、この 2 つの施策が定着率の高い経営で確認され、これら HRM 施策が従業員の定着に影響する因果関係について考察した。従業員の定着に関する研究は農業経済分野において注目されるテーマであり、そこに正面から取り組み、先行研究を丁寧に読み解き、論理的な手順で研究方法を組み立て、客観的な分析結果と考察を導いている。このようにお手本となる研究論文である点が高く評価された。今後は、調査事例の拡大や従業員への調査などが期待される。

受賞者のことば

この度は栄えある賞（奨励賞）をいただきましてまことに光栄に存じます。2013 年に福島大学に着任してから、主に原子力被災地域の農業復興について、次の二つの課題を設定して調査・研究に取り組んで参りました。一つは、震災 10 年でどう変わったのか、地域農業の動態を構造的に描くという課題、もう一つは、これからのビジョン、すなわち新たな産地形成とフードシステムの課題です。これらの調査・研究の成果として、震災 10 年のタイミングでいくつか論文を発表することができ、それらをこの度の奨励賞にて評価いただけたこと、まことに嬉しく、励みに感じております。

これらの成果には、本学会とのご縁、会員との交流によって生まれたものも含まれます。日頃よりご指導くださっている会員の皆様に感謝いたします。また福島大学食農学類の同僚にも感謝いたします。今回は奨励賞とい

うことで、もっと励め、頑張れ、というメッセ―ジとして受け止め、身を引き締めて頑張って参ります。これからもご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

則藤 孝志（福島大学）

この度は、伝統ある東北農業経済学会木下賞（学会誌賞）を賜り、誠にありがとうございます。論文審査にあたり、貴重なご指摘をいただきました査読者・編集委員の先生方、また学会誌賞にご推薦いただきました編集委員・選考委員会の皆様に厚くお礼申し上げます。

本論文は、農業経営において「規模の経済」が存在するのか否かを営農類型別に分析し、アドバンテージ・マトリクスという経営戦略の考え方を援用した農業発展メカニズムに関する論考です。浅学の私が扱えるような研究テーマでないことは重々承知していますが、いかんともしがたい魅力があります。それは農業をどのように発展させていくのかという普遍性を有した研究テーマであるからだと思います。この受賞を励みにして、今後とも東北農業経済学会の会員の皆様と切磋琢磨しながら研究に精進したいと思います。

川島 滋和（宮城大学）

この度は学会誌賞を賜り、誠にありがとうございます。このような賞を頂けるとは思っておりませんでしたので、喜びよりも驚きの気持ちを感じています。まずは、この場をお借りして私の研究活動をご支援くださった指導教員をはじめとする先生方、ならびに選考委員会の皆様に、厚くお礼申し上げます。

本論文は、大規模水田作経営地帯である秋田県大潟村におけるタマネギ収穫初年目から３年目までの産地全体の生産動向と経営対応の実態を明らかにし、また経営対応の違いを企業形態別に分析し、タマネギ作導入の今後の方向性を検討しようと試みたものです。

米に代わる高収益作物であるタマネギ作の導入という研究テーマは、私が学部生の頃から取り組んできた思い入れが強いテーマであり、今回の受賞を機に一つの成果として形に残ることを大変有り難く感じております。また、このような研究を始めるにあたり、秋田県大潟村の生産者・関係機関の方々には、貴重な研究データや現場の生の声を知ることで、多くを学ばせていただきました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

稲餅 瞬（秋田県立大学大学院）

今般、歴史ある木下賞における学会誌賞を賜り大変恐縮しております。多岐にわたる貴重なご指摘を下さった査読者ならびに編集委員の皆様に感謝申し上げます。また、本論文をご選定下さった選考委員会の先生方に御礼申し上げます。

本論文の内容は、施設型園芸の法人経営における人材定着マネジメントの特徴について、東北地方の正社員定着率が高い複数の経営を対象に、定性分析を通じて明らかにしたものです。

農業経営の雇用人材定着という問題意識は、これまでの仕事経験から得たもので、社会人院生として研究に取り組んで参りました。日頃より農業経営者様の苦労を伺い共感する一方で、客観的な視点から調査対象の方々に向き合う難しさを痛感しております。

本論文は、初めて学術誌に投稿した論文のため、至らない点も多々あると承知しております。この度の受賞を励みとし、より良い研究ができるよう精進して参ります。学会員の皆様から引き続きご指導を賜れますと幸いです。

早川 紘平（東北大学大学院）

論文投稿のご案内

編集委員会では、多くの会員の皆さんからの論文投稿をお待ちしています。原稿は和文・英文どちらでも結構です。学会ホームページからダウンロードできる「論文投稿用テンプレート」を基に論文を作成し、論文投稿用メールアカウントに投稿票とともにお送りください。

論文投稿用メールアカウント：
submission_jrse@grp.tohoku.ac.jp

詳細については学会ホームページの「会則・規程」の『農村経済研究』投稿規程をご覧下さい。論文投稿に関する問い合わせ先は以下の通りです。

東北農業経済学会『農村経済研究』
編集担当理事　平口 嘉典　あて
女子栄養大学 食料・地域経済学研究室
〒350-0288 埼玉県坂戸市千代田３丁目９−２１
TEL/FAX 049-282-4782
E-mail hiraguti@eiyo.ac.jp

編集後記

◆Newsletter 最新号をお届けします。原稿執筆にご協力いただいた皆様方に感謝申し上げます。◆次号 2023 年春号は 5 月頃の発行予定です。（T）

東北農業経済学会理事・幹事・評議員・顧問

任期：2022 年 9 月 1 日～2024 年 8 月 31 日

役職	選出枠	常務理事	県担当	氏名	所属	担当
理事	青森	○		泉　谷　眞　実	弘前大学	副会長・企画担当
理事	青森		○	石　塚　哉　史	弘前大学	
理事	岩手		○	新　田　義　修	岩手県立大学	
理事	岩手			前　山　　薫	岩手県農業研究センター	
理事	宮城	○		川　島　滋　和	宮城大学	副会長・学会誌担当
理事	宮城		○	角　田　　毅	東北大学	
理事	宮城			大和田　祥　代	宮城県農政部	
理事	秋田	○		長　濱　健一郎	秋田県立大学	会長・研究助成担当
理事	秋田	○	○	上　田　賢　悦	秋田県立大学	庶務担当
理事	山形			藤　科　智　海	山形大学	
理事	山形		○	遠　藤　宏　幸	山形県農林水産部	
理事	福島		○	荒　井　　聡	福島大学	
理事	福島			朽　木　靖　之	福島県農業総合センター	
理事	新潟		○	伊　藤　亮　司	新潟大学	
理事	新潟	○		斎　藤　　順	新潟食料農業大学	学会誌事務担当
理事	農研	○		迫　田　登　稔	東北農業研究センター	副会長・学会賞担当
理事	農研			笹　原　和　哉	東北農業研究センター	
理事	域外			宮　入　　隆	北海学園大学	
理事	域外			福　田　竜　一	農林水産政策研究所	
理事	域外			藤　井　吉　隆	愛知大学	
理事	域外			椿　　真　一	愛媛大学大学院	
理事	会長指名	○		水　木　麻　人	東北農業研究センター	企画担当
理事	会長指名	○		高　山　太　輔	福島大学	広報・Web管理担当
理事	会長指名	○		平　口　嘉　典	女子栄養大学	学会誌編集担当
理事	会長指名	○		安　江　紘　幸	東北農業研究センター	学会賞事務担当
理事	会長指名	○		滝　口　沙也加	宮城大学	庶務担当
理事	会長指名	○		豆　野　皓　太	東北大学	事務局担当
理事	会長指名	○		Eustadius Francis MAGEZI	東北大学	事務局担当
監事				森　田　　明	宮城大学	
監事				菊　地　敬　子	宮城県仙台農業改良普及センター	
評議員	青森			須　藤　　充	青森県産業技術センター農林総合研究所	
評議員	青森			成　田　澄　人	青森県農林水産部	
評議員	岩手			前　山　　薫	岩手県農業研究センター	（理事と兼務）
評議員	岩手			羽　柴　郁　夫	岩手県農業協同組合中央会	
評議員	岩手			村　上　勝　郎	岩手県農林水産部	
評議員	宮城			高　橋　　慎	宮城県農業協同組合中央会	
評議員	宮城			常　陸　孝　一	宮城県農政部	
評議員	宮城			林　田　　啓	農林水産省東北農政局	
評議員	秋田			近　藤　悦　応	秋田県農業協同組合中央会	
評議員	秋田			本　藤　昌　泰	秋田県農林水産部	
評議員	山形			大　武　義　孝	山形県農業協同組合中央会	
評議員	山形			丸　子　武　志	山形県農業総合研究センター	
評議員	山形			西　村　　満	山形県農林水産部	
評議員	福島			今　泉　仁　寿	福島県農業協同組合中央会	
評議員	福島			根　本　文　宏	福島県農業総合センター	
評議員	福島			二　宮　信　明	福島県農林水産部	
評議員	新潟			堀　　正　和	元一般社団法人新潟県農業会議	
評議員	新潟			高　橋　尚　紀	新潟県農業協同組合中央会	
顧問				坂　本　　修	農林水産省東北農政局	